



平成20年4月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年 9月14日

上場会社名 株式会社飯田産業 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8880 URL <http://www.iidasangyo.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 兼井 雅史
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員
 一般管理本部長兼財務部長 氏名 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期第1四半期業績の概況 (平成19年5月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期第1四半期	25,772	1.7	802	△52.6	609	△62.0	437	△55.4
19年4月期第1四半期	25,335	29.1	1,693	34.3	1,604	49.0	981	66.1
(参考) 19年4月期	122,160		9,317		8,602		5,074	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年4月期第1四半期	13 95	—
19年4月期第1四半期	31 29	—
(参考) 19年4月期	161 84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月期第1四半期	113,544	33,171	29.0	1,052	47
19年4月期第1四半期	98,271	30,396	30.8	964	03
(参考) 19年4月期	116,620	33,856	28.9	1,074	00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期第1四半期	△6,597	18	△777	12,089
19年4月期第1四半期	△2,922	557	533	15,200
(参考) 19年4月期	△8,206	40	10,580	19,445

2. 平成20年4月期の連結業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日） 【参考】

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円			百万円
中間期	63,160	4,670	4,190	2,420	77 18
通期	151,000	12,300	11,300	6,600	210 49

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理方法における簡便な方法の採用 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報等・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第一四半期におけるわが国の経済は、テロの不安や原油価格の上昇などの国際レベルの不安要素も依然として解消されない状況の中、内需は民間設備投資が堅調であったものの住宅投資などが減速し、また住民税の増税問題などもあり個人消費が若干落ち込み、さらに輸出の減少により外需による寄与度も若干低下して、実質的に成長率は低下し、景気は停滞基調にありました。

このような環境の下、木材・石油などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、販売競争の激化は依然として続いており、この結果、販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁できないなど、厳しい状況は、さらに進みました。

この結果、当第1四半期の売上高は、25,772百万円、経常利益は609百万円、四半期純利益は437百万円となりました。

このような状況を脱却するために、土地付分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、未開拓地域への出店を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

なお、売上高については、引渡基準により計上しており、その引渡は移動期である第4四半期に集中する特徴を有しております。したがって、第1四半期は相対的に小さくなる傾向にあります。

〈事業別の状況〉

事業別の業績の状況は次のとおりであります。

なお、従来の「リゾート事業」は「その他事業」の内訳区分として記載することに変更しております。

(不動産事業)

(1) 戸建分譲住宅事業

良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当期においては、販売競争の激化によって販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁出来ないなど、厳しい状況でした。

この結果、戸建分譲住宅事業の売上高は、前年同四半期と比べて17.7%減少し、20,180百万円となりました。

(2) 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行っております。ターゲットとしては、1次取得者層については、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。さらに、戸建住宅から分譲マンションへの住み替えを希望する2次取得者層についても対象としております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

この結果、分譲マンション事業の売上高は、前年同四半期と比べて1,734.8%増加し、4,996百万円となりました。

(3) その他

その他の不動産事業の売上高については、請負工事収入は131百万円(対前年同四半期比5.0%増)、賃貸収入は65百万円(対前年同四半期比7.9%増)、その他の不動産収入は70百万円(対前年同四半期比43.9%増)、となりました。

(その他事業)

リゾート事業の売上高は203百万円(対前年同四半期比1.7%減)となりました。

貸金業の売上高は124百万円(対前年同四半期比32.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,076百万円減少し、113,544百万円となりました。これは主にたな卸資産は増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,390百万円減少し、80,372百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、社債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて685百万円減少し、33,171百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前年同四半期と比べて、3,675百万円増加し、6,597百万円になりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期と比べて、539百万円減少し、18百万円となりました。これは主に前年同四半期は子会社の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、777百万円となりました(前年同四半期は553百万円の資金の獲得)。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報等

第1四半期の業績は、概ね当初予想どおりに推移しており、平成19年6月14日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理方法における簡便な方法の採用

- ・法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しております。
- ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第1四半期末)	前連結会計年度末 (平成19年4月期)	増 減 (△は減)		前年同四半期 (平成19年4月期 第1四半期末)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	13,755	21,289	△7,534	—	16,892
2. 売掛金	22	19	2	—	13
3. 商業手形	367	554	△186	—	938
4. 営業貸付金	1,986	3,040	△1,053	—	1,630
5. たな卸資産	76,048	70,260	5,787	—	57,650
6. 繰延税金資産	202	202	0	—	206
7. その他	1,392	1,360	31	—	1,183
流動資産合計	93,774	96,728	△2,954	△3.1	78,516
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,641	8,698	△57	—	8,718
(2) 機械装置及び運搬具	89	93	△3	—	98
(3) 土地	7,305	7,305	—	—	7,159
(4) 建設仮勘定	149	100	48	—	209
(5) その他	1,289	1,297	△8	—	1,110
有形固定資産合計	17,475	17,495	△20	△0.1	17,295
2. 無形固定資産	266	274	△7	△2.8	269
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,074	1,245	△170	—	1,271
(2) 繰延税金資産	456	388	68	—	445
(3) その他	538	530	7	—	510
貸倒引当金	△42	△42	0	—	△37
投資その他の資産合計	2,028	2,121	△93	△4.4	2,190
固定資産合計	19,769	19,891	△121	△0.6	19,755
資産合計	113,544	116,620	△3,076	△2.6	98,271
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 営業未払金	15,858	17,005	△1,147	—	13,468
2. 短期借入金	50,988	46,065	4,923	—	36,678
3. 1年内償還予定社債	300	300	—	—	300
4. 未払法人税等	233	1,963	△1,730	—	696
5. その他	2,106	1,912	194	—	2,356
流動負債合計	69,486	67,246	2,239	3.3	53,499
II 固定負債					
1. 社債	2,250	2,250	—	—	2,550
2. 長期借入金	7,559	12,231	△4,672	—	10,644
3. 退職給付引当金	375	348	26	—	347
4. 役員退職引当金	649	640	9	—	616
5. 繰延税金資産	9	9	0	—	179
6. その他	42	36	6	—	37
固定負債合計	10,886	15,517	△4,630	△29.8	14,374
負債合計	80,372	82,763	△2,390	△2.9	67,874

[添付資料]

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第1四半期末)	前連結会計年度末 (平成19年4月期)	増 減 (△は減)		前年同四半期 (平成19年4月期 第1四半期末)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	1,130	1,130	—	—	1,130
資本剰余金	872	872	—	—	872
利益剰余金	31,338	31,528	△190	—	28,061
自己株式	△401	0	△401	—	0
株主資本合計	32,939	33,530	△591	△1.8	30,064
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	44	145	△100	—	163
繰延ヘッジ損失	—	—	—	—	△1
評価・換算差額等合計	44	145	△100	△69.5	161
III 少数株主持分	187	181	6	3.6	170
純資産合計	33,171	33,856	△685	△2.0	30,396
負債及び純資産合計	113,544	116,620	△3,076	△2.6	98,271

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成19年4月期 第1四半期)	増 減 (△は減)		前連結会計期間 (平成19年4月期)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 売上高	25,772	25,335	436	1.72	122,160
II 売上原価	22,022	21,104	918	4.35	102,057
売上総利益	3,749	4,231	△482	△11.39	20,102
III 販売費及び一般管理費	2,947	2,537	409	16.13	10,784
営業利益	802	1,693	△891	△52.63	9,317
IV 営業外収益					
1. 受取利息	1	0	1	—	5
2. 受取配当金	10	10	0	—	20
3. その他	2	4	△1	—	38
営業外収益計	13	14	0	△4.57	64
V 営業外費用					
1. 支払利息	187	89	98	—	481
2. 社債利息	8	9	0	—	36
3. 融資手数料	—	—	—	—	236
4. その他	10	5	5	—	24
営業外費用計	206	103	102	99.16	779
経常利益	609	1,604	△994	△62.01	8,602
VI 特別利益	—	65	△65	△100.00	—
VII 特別損失	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期 (当期)純利益	609	1,670	△1,060	△63.50	8,602
法人税、住民税及び事業税	166	680	△514	△75.59	3,670
法人税等調整額	—	—	—	—	△95
少数株主損失	6	8	△2	△28.07	19
四半期(当期)純利益	437	981	△543	△55.45	5,074

[添付資料]

3. (要約) 四半期連結株主資本変動計算書

当四半期 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式資本合計
平成19年4月30日残高	1,130	872	31,528	△0	33,530
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△627	—	△627
四半期純利益	—	—	437	—	437
自己株式の取得	—	—	—	△401	△401
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	△190	△401	△591
平成19年7月31日残高	1,130	872	31,338	△401	32,939

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年4月30日残高	145	—	145	181	33,856
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△627
四半期純利益	—	—	—	—	437
自己株式の取得	—	—	—	—	△401
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	△100	—	△100	6	△94
当四半期中の変動額合計	△100	—	△100	6	△685
平成19年7月31日残高	44	—	44	187	33,171

前年同四半期 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式資本合計
平成18年4月30日残高	1,130	872	27,689	△0	29,692
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△627	—	△627
四半期純利益	—	—	981	—	981
連結子会社の除外	—	—	18	—	18
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	372	—	372
平成18年7月31日残高	1,130	872	28,061	△0	30,064

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日残高	255	△4	250	1,711	31,654
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△627
四半期純利益	—	—	—	—	981
連結子会社の除外	—	—	—	△1,549	△1,530
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	△91	2	△89	8	△80
当四半期中の変動額合計	△91	2	△89	△1,540	△1,257
平成18年7月31日残高	163	△1	161	170	30,396

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成19年4月期 第1四半期)	前連結会計期間 (平成19年4月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	609	1,670	8,668
2. 減価償却費	142	122	494
3. 引当金の増加額	35	23	54
4. 受取利息及び受取配当金	△11	△10	△25
5. 支払利息及び社債利息	195	98	517
6. 子会社株式売却益	—	△65	△65
7. 売掛債権の減少額(△増加額)	△2	1	△4
8. 商業手形の減少額	186	216	600
9. 営業貸付金及び営業未収金の減少額(△増加額)	1,053	242	△1,166
10. たな卸資産の増加額	△5,787	△3,673	△16,457
11. 前渡金の減少額(△増加額)	21	131	△21
12. 前払費用の減少額	84	56	6
13. 仕入債務の増加額(△減少額)	△1,147	△250	3,286
14. 前受金の減少額(△増加額)	123	642	△118
15. その他	△57	47	368
小 計	△4,553	△746	△3,861
16. 利息及び酒記当金の受取額	11	10	23
17. 利息の支払額	△188	△85	△511
18. 法人税等の支払額	△1,867	△2,100	△3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,597	△2,922	△8,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△337	△1,436	△1,856
2. 定期預金の払戻による収入	516	1,582	1,850
3. 投資有価証券の取得による支出	—	△7	△12
4. 有形固定資産の取得による支出	△119	△185	△543
5. 有形固定資産の売却による収入	—	4	4
6. 無形固定資産の取得による支出	△5	△2	△48
7. 子会社の売却による収入	—	614	614
8. その他	△34	△10	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	557	40
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(△純減少額)	2,563	823	6,253
2. 長期借入れによる収入	1,050	1,634	12,196
3. 長期借入金の返済による支出	△3,362	△1,296	△6,314
4. 社債の償還による支出	—	—	△300
5. 自己株式の取得	△401	—	—
6. 配当金の支払額	△627	△627	△1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	533	10,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△7,356	△1,830	2,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,445	17,031	17,031
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,089	15,200	19,445

[添付資料]

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期

不動産事業の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第1四半期

(単位：百万円)

	不動産事業	リゾート事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	25,040	208	95	25,344	△8	25,335
営業費用	23,266	336	48	23,650	△8	23,642
営業利益	1,773	△127	47	1,693	—	1,693

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第1四半期

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第1四半期

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。